

一 般 質 問

令和 7 年第 3 回（9 月）定例会

通告順	議席番号	議 員 名	ページ
1	6 番	岩 崎 隆 志	2
2	1 0 番	細 谷 文 人	3
3	1 4 番	山 中 敏 正	4
4	1 番	仲 又 清 美	6
5	1 9 番	渡 邊 光 子	8
6	4 番	砂 川 和 也	11
7	7 番	榊 萌 美	13
8	2 番	渡 邊 広 美	15
9	1 3 番	浦 田 充	18
1 0	1 7 番	にいつま 亮	20
1 1	9 番	近 本 あんな	22
1 2	5 番	北 村 あやこ	23
1 3	1 1 番	糸 井 政 樹	24
1 4	3 番	渡 辺 ま や	26
1 5	8 番	須 山 陽一朗	28

質問方法は全議員とも複合式

※ 複合式とは、1回目の質問及び答弁はまとめて行うが、2回目以降は
1項目ごとに一問一答で行う。質問時間は答弁も含め1時間以内とする。
(質問回数の制限なし)

6 番 岩崎 隆志

1. 「快適な学びの環境」は未来への投資 特別教室空調設備整備事業の推進を問う
 - (1) 令和7年度の「特別教室等空調設備整備事業」について
 - (2) 特別教室空調設備の今後の展開と優先順位の考え方について
 - (3) 空調設備の維持管理と財政的持続可能性について
2. DXで市民生活を豊かに 桶川市におけるデジタル行政の加速と、誰もが取り残されない支援の確立
 - (1) マイナンバーカードの普及状況、コンビニ交付や健康保険証の利用状況について
 - (2) 行政手続のオンライン化の状況と拡充の予定、今後のAI・ICT技術の活用について
 - (3) デジタルデバイド対策の現状と支援策について
3. 地域共生社会の実現に向けた多世代交流・居場所づくりの推進
 - (1) 既存施設活用と外部連携による多様な居場所づくりの推進について
 - (2) 子育て・高齢者支援の連携強化について
 - (3) 地域の福祉課題解決に向けた住民参加について
4. 人口減少を恐れない 桶川市が拓く、豊かで持続可能な未来への挑戦
 - (1) 施策における「量」から「質」への転換について
 - (2) テクノロジーを活用した持続可能なまちづくりの構築について
 - (3) 個人の幸福と自己実現を尊重する社会の実現について

10番 細谷 文人

1. リチウムイオン電池による火災を防ぐために
 - (1) 過去10年間の、収集車・集積場・環境センター等での発煙・発火件数
 - (2) 内蔵されている製品にはどのようなものがあるか。
 - (3) 正しい廃棄方法はどのようなものか。
 - (4) 回収場所は何か所で、時間制限など制約はあるか。
 - (5) 廃棄方法の周知は十分か。また、これまでどのような形で行ってきたか。
2. スケートボード場を建設する計画について
 - (1) 計画は続行しているか。
 - (2) 建設の目的
 - (3) 費用対効果
 - (4) 桶川西中学校のプールの修繕費は想定外の支出となるのか。
 - (5) 代替案の有無、あればその内容
3. 産婦人科誘致計画について
 - (1) 誘致の目的は何か。
 - (2) 応募状況などの現状はどうなっているか。
 - (3) 誘致にあたり、本市で開業するメリット・魅力はどう説明しているか。
 - (4) 今後の募集スケジュール等計画はどのようなものがあるか。

1 4 番 山中 敏正

1. 駅東口周辺地区のまちづくりについて

(1) 意向調査結果をふまえた本市の考えについて

- ① 周辺住民対象の意向調査結果について、伺います。
- ② 全市民を対象とした意向調査結果について、伺います。
- ③ 民間企業ヒアリング調査結果について、伺います。

(2) 南小跡地等利活用調査結果に基づくまちづくりについて

- ① まちづくりの方針について、伺います。
- ② 跡地活用のコンセプトについて、伺います。
- ③ 市民との協働について、伺います。

(3) 南小跡地等利活用とスケジュールについて

- ① 南小跡地等施設計画策定委託の内容と結果について、伺います。
- ② 今後の整備事業に対するスキームについて、伺います。
- ③ 事業者募集の方法と時期について、伺います。

2. 地域未来投資促進法に基づく支援措置について

(1) 地域未来投資促進法について

- ① 概要について、伺います。
- ② 法律の流れについて、伺います。
- ③ 活用フローと支援について、伺います。

(2) 規制の特例措置について

- ① 土地利用調整への配慮について、伺います。
- ② 土地利用調整の仕組みについて、伺います。
- ③ 農地関係手続きの配慮を受ける条件について、伺います。

(3) 市街化調整区域の開発許可関係について

- ① 手続きに関する配慮について、伺います。
- ② 対象施設について、伺います。
- ③ 桶川市での支援措置の活用について、伺います。

3. 市街化調整区域のマスタープラン策定について

(1) 市街化調整区域について

- ① 市街化区域及び市街化調整区域の変遷について、伺います。
- ② 市内における割合と役割について、伺います。
- ③ 取り巻く状況と課題について、伺います。

(2) 市街化調整区域のマスタープランについて

- ① 策定の目的について、伺います。
- ② 策定体制はどのようなになるのか、伺います。
- ③ 策定への流れについて、伺います。

(3) 都市計画提案制度について

- ① 提案できる都市計画について、伺います。
- ② 提案できる区域の条件について、伺います。
- ③ 市街化調整区域の地区計画との関係について、伺います。

1 番 仲又 清美

1. 市民に寄り添った終活事業について

昨今、高齢化の進展や世帯の縮小、家族関係の希薄化などにより、身近に頼れる親族がいない人が増加している。日本総合研究所（日本総研）の報告書によると、2024年時点で配偶者も子もない高齢者は全体の10.3%にあたる371万人と推計されるが、未婚化の進展によって2050年には、21.4%、834万人に達する見通しであると言う。

そして、火葬を執り行う親族がおらず、自治体が火葬を行った死者の数は、2023年に全国で約4万2,000人と推計され、この数は、同年の死亡者全体の2.7%にあたるとされる。

そこで、人生の最後まで安心して暮らせるための市民に寄り添った終活事業について伺う。

(1) 本市が火葬を行った現況と背景について

- ① 火葬を執り行う親族がおらず、市が火葬を行った過去10年間の事例について伺う。
- ② 親族がいても、市が火葬を執り行うことになった事例と背景について伺う。
- ③ 日本総研が示した未婚化の進展によって、身寄りのない高齢者が2050年には、21.4%、834万人に達する見通しだと言うことについて、本市の見解を伺う。

(2) 「終活情報登録事業」について

- ① 2018年、横須賀市で始まった「わたしの終活登録」を参考にして、全国で、「終活情報登録事業」を始める自治体が増えて来た。本市として、調査研究されているか伺う。
- ② 「終活情報登録事業」を始めるにあたっての本市の課題について伺う。

2. 不登校支援について

文部科学省によると、日本の小・中学校における「不登校」の児童・生徒数は、2023年度で、約34万人にのぼり、長期欠席者に範囲を広げると、約50万人とも言われている。

近年では、学校外の多様な学びの場も広く知られるようになり、不登校の子どもたちの支援は、変わりつつある。

本市においては、様々、不登校の子どもたちに寄り添い、保護者の声に耳

を傾ける中、相談員の配置や学習支援室の設置など、他市に先んじて、あらゆる支援を拡充してきた。

そこで、当事者の保護者からは、大変感謝され、好評を得ているところであるが、それでも、学校に行かれない子どもへの支援が届かず、取り残されている子どもと保護者がいるとの声もある。

そこで、本市の不登校支援について伺う。

(1) 本市の不登校支援の現況について

- ① 令和6年度、及び、令和7年度（1学期現在）の学校別の不登校の児童・生徒の人数、及び、不登校の定義に当てはまらずとも、現在「通常の学校教育が受けられていない」と考えられる状態の児童・生徒の人数を、小・中学校別に伺う。
- ② 教員、相談員への不登校支援に特化した指導方針や研修等の現況について伺う。
- ③ 現在、不登校当事者（子どもと保護者）を支援している支援団体（者）の現況について伺う。
- ④ 支援団体（者）との学びや交流等の現況について伺う。
- ⑤ 教育と福祉の観点から、本市の不登校支援の現況について伺う。

(2) 教育と福祉の観点による今後の不登校支援の方向性について

- ① 教育事業で、学習を受ける権利として、どのような支援ができるか、今後の方向性について伺う。
- ② 福祉事業として、どのような支援ができるか、今後の方向性について伺う。

(3) 不登校の子どもを抱える保護者への支援について

- ① 保護者に向けた支援の現況について伺う。
- ② 保護者への支援として、今後の課題と方向性について伺う。

(4) 学校に居場所が見つからない子どもへの支援の方向性について

- ① 民間活力（フリースクール、ボランティア団体、地域コミュニティ、オンライン支援等）による支援の現況と方向性について伺う。
- ② 公的な授業を受けられない子どもに対し、その保護者への財政支援ができないか、また、先進事例などを参考にした本市の方向性について伺う。
- ③ 今後、学校外でも、社会とのつながり（コミュニケーション）ができるよう、支援団体のほか、新たに期待できる民間活力との連携と支援の方向性について伺う。

19番 渡邊 光子

1. 広報等の配布手数料等について（資料）

（１） シルバー人材センターへの委託料について

（２） 自治会等（泉２丁目）について

① これまで町会長報酬と桶川市の事業参加等への桶川市特別職としての報酬が出ていたがどのように変わったのか。

② これまで組長等へ広報等の配布手数料等が支給されていたが、どのように変わったのか。

③ 自治会へ児童公園管理が委託されていた。委託料と支払い方法はこれまでと変わったのか。

2. たばこ税増収分の使途について

たばこ税増収分の使途について、たばこを吸う人のための喫煙所の設置ということに動いてしまうが、これはいかがなものかと思います。なぜかと言うと喫煙所設置となれば、喫煙を増長させ、喫煙者の健康被害を増やすことになるからです。喫煙者が生み出した税金だからと言って、喫煙者の健康を無視した政策はいけません。たばこの煙に含まれる有害物質は、動脈硬化を促進させ、心筋梗塞や脳卒中などの命にかかわる病気のほか高血圧・胃潰瘍・咽頭がん・喉頭がん・食道がん・肺がん・胃がん・肝臓がん・膵臓がん・膀胱がん・慢性閉塞性肺疾患のＣＯＰＤ・流産・早産・低出生体重児など妊娠に関した異常・認知症などの引き金になるとの記載がありました。たばこ税増収になるかわりに国民健康保険使途への影響が大きくなります。

「禁煙のすすめ」として伺います。

（１） 喫煙者が喫煙をやめるために医療機関に行った時の医療費補助金支給について。

（２） 喫煙をやめるための努力中にニコチン離脱症状のイライラ、集中困難、落ち着かない等を和らげる、禁煙対策商品への補助金支給について。

（３） 個人の努力で、又は病院の協力を得て喫煙をやめることができた方に、何らかの形で努力賞というものの支給について。

3. 感震ブレーカー設置補助金等について

令和７年度から感震ブレーカー設置補助があります。鹿児島県沖の島で地震が続いています。埼玉県も大地震が来ると言われてから数年が経過しまし

た。他人ごとではありません。備えは早いほうが良い。感震ブレーカーを設置したいのですが、そこで伺います。

- (1) 他市ではどのような感震ブレーカーを紹介していたでしょうか。
(価格付き写真など)
- (2) また桶川市でこれが良いと思う感震ブレーカーがあったら紹介をお願いします。(価格付き写真など)
- (3) 感震ブレーカー設置の際の桶川市の補助金額を伺います。
- (4) 通常の家庭用ブレーカーも震度によりブレーカーが落ちると聞いたことがあります。感震ブレーカーとの違いを伺う。

4. 下日出谷のグリーンガーデンについて

一般質問をしましたが、その後について伺います。

- (1) グリーンガーデンの東南の角地は植木で囲み三角地の空間ができます。たしか、答弁では「伐根する」と聞いたように思いましたが、現場を見ると雑草と植木でぼうぼうになっており、この三角地は確認できません。事件、事故を想像すると、大変危険な場所です。伐根して整地することを伺います。
- (2) 幼児等の遊具がある場所の木製の柵に、幼児等が転げ落ちないように網の柵をつけるとの答弁でしたが、完成しましたか伺います。

5. 泉2丁目川田谷泉線整備の残地の杉の木について

川田谷泉線の横断歩道を市道1号線方面に向かうと、川田谷泉線整備の残地に杉の木が植えてあります。電線に届くように高く伸び、これを根元から伐採するとの意見があると聞きました。高木は昨今の異常気象から日陰を作り、高温度対抗策、緑保存として残すことについて伺います。

6. 泉2丁目川田谷泉線整備の残地の防災用井戸の水質検査費について

一般団体による防災用井戸の整備後の井戸に関わる経費は桶川市負担、日常の管理は地域が行う。この井戸に関わる経費の中の水質検査は人体に関わり、欠かすことはできません。桶川市としてもその井戸ごとに記録しておくべき事柄と認知します。しかし現在では水質検査に係る保健所で検査する13項目の検査費用約1万円から民間企業で検査する51項目検査費用約20万円等は、井戸を管理する地域負担と聞きます。この度整備する川田谷泉線整備の残地の防災用井戸の水質検査費についてですが必要であるならば、民間企業で検査する51項目検査費用約20万円は整備する一般団体の費用で行いますが、毎年保健所で行う13項目の検査費用約1万円については桶川

市負担で桶川市が計画的に行うことについて伺う。（市長答弁）

4 番 砂川 和也

1. 住民と築く新ごみ処理施設整備に向けた行動変容について

(1) 設立後の川島桶川資源循環組合と広報について

- ① 新設したホームページの目的と効果を伺います。
- ② 令和7年度循環組合の予算と負担割合について伺います。
- ③ 最短最速を目指す具体的な計画スケジュールを伺います。

(2) 施設整備基本計画の進捗と資源や施設など学ぶ機会の創出について

- ① 委託業務公募型プロポーザルの目的と効果について伺います。
- ② プロポーザル方式の審査基準の考え方と審査結果について伺います。
- ③ 市民向け講座の開催やごみ処理施設の見学会などは考えていますか。

(3) 住民参加型の施設づくりと行動変容について

- ① 桶川市と川島町の分別方法の違いを伺います。
- ② 桶川市と川島町の計画地への搬入路の構想について伺います。
- ③ 住民参加型の意見募集やワークショップ等の開催について、今後の方針を伺います。

2. 水泳授業の未来について

(1) 小学校水泳授業の現状について

- ① 市内小学校における水泳授業の実施状況はどのようになっていますか。
- ② 自校プールの老朽化状況や維持管理費、安全管理体制について、市としてどのように把握されていますか。

(2) 中学校の民間委託実績を踏まえた小学校への展開について

- ① 中学校での民間委託による水泳授業の成果と課題について、市としてどのように評価されていますか。
- ② その成果を踏まえ、小学校への民間委託の導入の検討状況を伺います。

3. 日出谷公共施設用地の活用と提案について

- (1) 業務委託公募型プロポーザルの概要を伺います。
- (2) 市民アンケート調査からどのような分析結果を得ましたか。
- (3) 公共機能と民間機能の比率は、どのようになっていますか。

4. 持続可能な農業に向けて

(1) 市内認定農業者の現状について

- ① 認定農業者制度の概要について伺います。
- ② 認定農業者に求める役割と本市の状況について教えてください。
- ③ 認定農業者が抱える課題についてどのような声がありますか。

(2) 認定農業者への支援について

- ① 近隣自治体の状況について伺います。
- ② 本市の状況は、どのようになっていますか。

7 番 榑 萌美

1. 市民を巻き込むシティプロモーションについて

(1) シティプロモーションについて

- ① シティプロモーションの目的と観光プロモーションとの違いについて伺います。
- ② 成果指標について伺います。
- ③ 今までの取組の効果について伺います。

(2) 周知について

- ① 現在広報活動で活用している媒体について伺います。
- ② SNSの種類、フォロワー数の推移について伺います。
- ③ 各媒体の特性とターゲットについて伺います。

(3) 市民と行うシティプロモーションの必要性について

- ① 先進事例について伺います。
- ② 先進事例の効果について伺います。

2. 広場と都市公園の利活用について

(1) 桶川市の現状について

- ① 広場と都市公園のそれぞれの目的と法的根拠について伺います。
- ② 施設数、種別、総面積、管理形態の現状を伺います。
- ③ これまでの使用事例について伺います。

(2) 市民・民間による利活用について

- ① 市民・民間による利活用についての基本的な考え方について伺います。
- ② 利活用する際の条件について伺います。
- ③ 申請から実施までの手続を伺います。

(3) 今後の市民・民間の利活用について

- ① 他市の先行事例の把握状況と、本市に適用する際の課題認識を伺います。
- ② 市民・民間の利活用について市の意向を伺います。

3. 子育て世代にやさしいまちづくりの推進について

(1) 一時保育利用における利便性の向上について

- ① 一時保育の利用状況について伺います。
- ② 本市における一時保育の利用申込方法について伺います。

- ③ 各施設の受入状況確認の現状について伺います。
- (2) 駅前子育て支援センターの休日運用について
 - ① 開館の状況について伺います。
 - ② 休日の利便性向上の観点から休日開館の必要性について市の見解を伺います。
 - ③ 休日運用のメリット・デメリットについて伺います。
- (3) 送迎保育ステーションについて
 - ① 他市の事例について伺います。
 - ② 保護者の就労状況や交通事情に伴う通園ニーズの多様化に対する市の認識を伺います。

2 番 渡邊 広美

1. 猛暑対策、熱中症対策の強化について

(1) 熱中症の実態把握について

- ① 過去5年間の熱中症による救急搬送件数、死亡例、重症例について伺います。
- ② 特にリスクの高い高齢者、乳幼児、障がい者の発生状況について伺います。

(2) 学校での熱中症対策について

- ① 運動制限や行事中止の判断基準について伺います。
- ② 小学校のプール授業の予定回数、実施回数について伺います。
- ③ 猛暑の長期化する中で始業式や夏休み期間の検討について伺います。

(3) 高齢者の支援策と生活支援策について

- ① 高齢者の見守り体制強化に向けた地域インフラとの連携と、その現況について伺います。
- ② 高齢者の猛暑対策として省エネ型エアコンの購入費の補助について伺います。

(4) 熱中症予防に向けた周知徹底と生活支援策について

- ① 公共施設開放の周知徹底について伺います。
- ② 熱中症警戒アラート発令の基準について伺います。
- ③ 駅前のミスト設置について伺います。

(5) 市職員、委託業者への対応について

- ① 熱中症による職員、委託業者の体調不良や救急搬送について伺います。
- ② 猛暑日、警戒アラート発令時の業務時間変更、作業中止判断のルールについて伺います。
- ③ 熱中症発生時の一次対応研修を職員、委託業者に義務づけについて伺います。

2. 先進事例を踏まえた中高生の居場所づくりの展望について

近年、中高生が家庭や学校以外で安心して過ごせる居場所が不足していることが大きな課題となっています。今年3月策定された桶川市こども計画のアンケートで、中学生には体験や交流の機会、高校生には相談や意見を表明できる場づくりが求められていると示されています。また、中高生は、好き

な事をして自由に過ごせる場所に居たいと希望しています。

(1) 中高生が安心して過ごせる居場所づくりについて

- ① 中高生世代が放課後や休日に安心して集える居場所について伺います。
- ② 先進自治体では市内各地区への展開を見据えた実証実験として、教育機関や市民団体と連携して、市民センター内に自由に過ごす事ができるユースセンターを実施しました。本市としても、公共施設や空き店舗などを活用し、このような居場所づくりの方向性について伺います。
- ③ 中高生の居場所運営にあたり、NPOや地域団体、ボランティアの参画を得る事が重要と考えますが、連携体制を構築していく方向性について伺います。
- ④ 高校生からの市に「意見を言える場がない」とのアンケート結果から、今後、市として中高生からの意見を継続的に吸い上げ、施策に反映する取組（ユース会議、意見交換会）を設ける方向性について伺います。

(2) こどもの健康と情操を育むだけでなく、自ら未来を切り開く力をコンセプトに遊びと学びを融合させたスペース「こまきこども未来館」を先進事例とした、中高生の居場所づくりの方向性について

- ① 防音音楽スタジオ、鏡張りのダンススタジオ、ビリヤード、ダーツなど部活動に近い活動や趣味、学習スペースや相談体制など融合的な機能を持つ居場所の必要性について伺います。
- ② 先進事例には、サポーター制度に中高生も参加し幅広い年齢の方とボランティアとしてイベント運営に関わる経験を得ています。こうした取組の中高生の参画について伺います。
- ③ 今後、中高生の居場所づくりを計画的に進めるために、モデル事業や試行的な取組を実施する意向について伺います。

3. 職員の勤務環境と窓口業務の効率化について

近年、行政需要の多様化や災害対策、新制度への対応などにより、市職員の長時間勤務や休日出勤が常態化しています。一方で、近隣市では10月1日から窓口時間の短縮を開始し、負担軽減と働き方改革を進めようとしています。本市として同様の課題にどう対応していくのか伺います。

(1) 窓口時間短縮の選択肢とその影響について

- ① 窓口混雑が集中する時間帯や曜日の傾向について伺います。
- ② 窓口時間を短縮した場合のメリット、デメリットについて伺います。

す。

- ③ 窓口時間短縮の検討をしたことがありますか、また、今後の方向性について伺います。

(2) 職員の健康確保と家庭生活を守る働き方改革について

- ① 職員の時間外勤務、休日勤務の実態と部署ごとの偏りについて伺います。
- ② 長時間勤務や休日勤務が職員の健康や家庭生活に与える影響について伺います。
- ③ 勤務時間短縮に向けた具体的施策について伺います。

(3) 市職員に対する合理的配慮について

- ① 障がい者雇用の現況について伺います。
- ② 勤務時間や業務内容の調整その他、これまでに行った合理的配慮の事例について伺います。
- ③ 職員への合理的配慮に関するガイドライン策定について伺います。

1 3 番 浦田 充

1. 点字ブロック整備について

(1) 点字ブロックの整備状況について

- ① 市内の公道の点字ブロック整備箇所と整備時期、耐用年数を伺う。
(資料配付)
- ② 過去5年の点字ブロック修繕実績と修繕に至った経緯、修繕箇所を伺う。
- ③ 市役所内の点字ブロック増設について見解を伺う。

(2) コード化点字ブロック整備について

- ① 公共施設への整備方針を伺う。
- ② 市道への整備方針を伺う。

2. トイレのユニバーサルデザインについて

(1) 公共施設の男性トイレについて

- ① 小便器の脇や手洗いの脇に杖立てを設置できないか伺う。
- ② 坂田コミュニティセンターの男性トイレの小便器に設置されている手すりの位置が悪く顔に当たってしまうとの声があるが、改善できないか伺う。(手すりの仕様について資料配付)

(2) イベント時の車いす対応仮設トイレについて

- ① 昨年度の市民まつりにおける、車いす対応仮設トイレのサイズ等の仕様、設置箇所、設置理由を伺う。

3. 駅西口デッキについて

(1) マイン側の階段脇の市道部分へのエレベーター設置について

- ① デッキを通行できず、障害者や高齢者、子育て世帯が困っているのが現状であるが、エレベーター設置を検討しないのか。

4. 障害者・高齢者施設の災害対策について

(1) 災害リスクの高いエリアにある障害者・高齢者施設の現状について

- ① ハザードマップ浸水エリア内にある施設の数とそれぞれの定員を伺う。(資料配付)
- ② 浸水エリア内への施設開設等について、法規制や本市の見解を伺う。
- ③ 高齢者等避難発令時において、施設利用者が避難する際に、本市

ではどのような支援を行っているか伺う。

17番 にいつま 亮

1. 桶川市主催・共催イベントにおける熱中症対策について

(1) 現状把握について

- ① 市主催・共催イベントにおける救急搬送状況について伺う。(過去3年間)
- ② 救急搬送に至らない軽症者の発生状況について伺う。(過去3年間)

(2) 救護体制の課題について

- ① 現行の救護体制における課題認識について伺う。
- ② 猛暑時における冷房付き安静スペースの確保状況について伺う。

(3) 新たな取組の可能性について

- ① 他自治体の取組状況を踏まえた上で、本市における新たな導入の可能性について伺う。

2. 子どもの体験格差と市の現状認識について

(1) 体験活動の意義について

- ① 自然・文化・社会・スポーツなど、学校外での体験活動が子どもの成長に果たす役割について、市の見解を伺う。

(2) 体験格差の実態と把握状況について

- ① 家庭状況などの差による「体験格差」について、市としてどのように捉えているか伺う。
- ② 市内の子どもたちの体験機会の実態や課題を把握する調査や分析の有無について伺う。

(3) 体験格差への対応に関する基本姿勢について

- ① 体験格差の解消を市の施策として重視しているか、基本的な考えを伺う。
- ② 今後、体験機会の保障に向けた取組を強化していく考えがあるか伺う。

3. 「学校・教師が担う業務に係る3分類」と本市の実効性の確保について

(1) 制度理解と現状

- ① 文部科学省が示す「学校・教師が担う業務に係る3分類」について、市の見解を伺う。
- ② 学校現場への浸透状況、活用状況について伺う。

(2) 教員の負担業務と外部移管について

- ① 教員が過度に負担している業務にはどのようなものがあるか。また、市としてどのように把握しているか伺う。
- ② そうした業務について、外部に移管する取組や、その際に直面している課題は何か伺う。

(3) 実効性を高める改革プロセスについて

- ① 3分類が現場で形骸化しないための課題について、市はどのように整理しているか伺う。

9 番 近本 あんな

1. 不登校・行き渋り

(1) 本市の不登校対策のあるべき姿

- ① 桶川市教育大綱（令和6年3月）では「いじめ・不登校の未然防止の推進」に、「COCOLOプランを参考に」との記載がある。COCOLOプランの何を参考にするのか、その結果実施された具体策を伺う。

(2) 予兆を発見し、早期支援を行うために

- ① 「予兆発見のための取組として学期に1回のアンケートを実施している」（6月議会答弁より）
 - ア．現在の「学校の生活アンケート」で「学校や家庭で、今、困っていて、相談したいことはありますか」の設問に「はい」と答え、相談内容が不登校の予兆発見に繋がったと考えるケースは何件（何％）あるか。
 - イ．同質問で「いいえ」と答え、1年以内に不登校や行き渋りになっている子どもは何名（何％）いるか。
 - ② 「心の健康観察」を導入している自治体の声に耳を傾け、事業への導入をすべきだが、見解を伺う。
- #### (3) 行き渋りが始まった子どもたちへの支援
- ① アセスメントシート、個別支援計画等は、欠席が何日続いたら何をするのか、日数ごとに伺う。
 - ② 不登校・行き渋りの要因把握はどのように行っているのか。要因別の割合と併せて伺う。

2. 0歳児を育てる保護者の孤独・孤立対策

(1) 孤独・孤立対策への支援

- ① 産後の自殺について、市の認識と取組を伺う。

3. いのちの安全教育

(1) 近年の小中学生の性被害について

- ① 絶対に発生させないためにはどうすべきか、性教育の必要性も含めて取組を伺う。

5 番 北村 あやこ

1. 道の駅、反省と改善を

(1) カビ入りどらやき発生後の対応

- ① 前議会、販売数は120個と答弁しているが、6月4日の時点で、実際には243個と判明している。なぜ嘘をついたのか。
- ② 消費期限内に謝罪・リコールをしなかったのはなぜか。ベニネクスは、食品衛生法を知らなかったのか。
- ③ 消費者がカビ入りどら焼きを食べてしまった危険性について、どう考えているのか。信頼回復のためには事実関係の公表と謝罪が必要だが、設置者として責任ある指導を求める。

(2) 開業準備費用について

- ① オープンの際、景品が配布されているが、その費用はいくらで、財源はどこからか。基本協定第21条第4項第5項の領収書を資料として求める。

2. 東中のいじめについて

(1) いじめの実態の把握

- ① 2021年3月に市は独自に文書訓告で、懲戒処分を出したが、いじめの実態把握は十分だったのか。

(2) 吃音をはやし立てた行為の認識

- ① 全国吃音協会や新聞への投稿など、波紋は深く広がっている。不名誉な事態を挽回する教育委員会、学校現場の改革が早急に求められるが、対応を伺いたい。

(3) 被害生徒のフォローは

- ① いじめ調査委員会やアンケート結果から、加害生徒が被害者へ謝罪すべきであるが、その働きかけを求める。
- ② 引きこもりになっている被害者へのフォローはどのようにするのか。

1 1 番 糸井 政樹

1. 倉田地区の諸課題について（地域課題・6月定例会に続き）

- (1) 7月28日に第二産業道路建設促進期成同盟会総会が開催され、当市からは市長、議長、岩崎委員長が出席され、上尾市からも関係者が出席され要望活動が行われました。内容とその対応はどのような結果であったのか伺います。
- (2) 市内循環バスの運転手さんへのアンケートでも加納小学校交差点では車両混雑と右折車による渋滞が度々発生するとの結果が出ています。渋滞解消と地元市民の安全、加納小児童の安全確保のため、右折帯の整備や道路拡幅などが必要であると考えます。市の考えと県への要望は今までどのように行われていたのか伺います。

2. PPP／PFIについて

PPP手法（パブリック プライベート パートナースhip）は、いわゆる公共施設の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行い、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化を図るものがあります。広く見ますとPFI・DBO・指定管理者制度等があると考えますが、そこで何点か質問をいたします。

- (1) 市の事業を行うなかで、官民連携を実施するイメージを伺います。
- (2) 官民連携のメリット・デメリットを教えてください。
- (3) PFIとDBOのそれぞれの特徴と違いを改めてお示してください。
- (4) 最良の民間業者を選定するための選定方法・選定委員会等の人員構成・事業者を決定する大きな決め手はどのようなものか伺います。

3. 当市の自転車安全対策について

自転車は道路交通法上「軽車両」であり様々なルールがあります。2024年11月から自転車運転での「ながらスマホ」や「酒気帯び運転」に関する罰則が強化され、特に酒気帯び運転は3年以下の懲役、または50万円以下の罰金が科されます。さらに酒類提供者や自転車提供者にも2年以下の懲役、30万円以下の罰金が科されるといった厳罰になりました。そこで何点か質問をいたします。

- (1) 上尾警察管内である、当市における自転車交通事故はどのようなものが何件発生しているのか伺います。
- (2) 学校等において子ども達への指導、教育はどのように行っていますか

か。また交通違反の反則金支払いは何歳から科されるのでしょうか。

- (3) 市民への広報、啓発はどのように行われましたか。また今後も継続した啓発が必要と考えますがいかがでしょうか。
- (4) 2026年4月から自転車の交通違反に青切符が導入され、反則金が科されることとなります。また2024年には約51,500件の検挙があり、指導警告は133万件であったとの報道がありますが、實際上尾警察管内での検挙数はどれほどあったのか分かりましたら教えてください。

3 番 渡辺 まや

1. 桶川市の外国人住民について

(1) 現状について

- ① 過去5年間の外国人住民の人数と在留資格別内訳を伺います。
- ② 外国人が日本で生活する際に心得ておくべき規則や注意点を伺います。
- ③ 令和7年3月議会にて、今後も外国人住民が増える見込みとのことでしたが、外国人住民が増えることで考えられる本市への影響を伺います。

(2) 外国人住民の生活保護について

- ① 外国人の生活保護費総額の過去10年間の推移を伺います。
- ② 受給要件を満たせたら、人数に制限はないのかを伺います。
- ③ 受給要件を満たせたら、受給期間に期限はないのかを伺います。
- ④ 生活保護から自立した外国人の過去10年間の人数を伺います。
- ⑤ 受給者の中で、日本語ができない・就職先が見つからない方の人数を伺います。
- ⑥ 現行の外国人への生活保護は、1954年の厚生省社会局長通知に基づいて行われていますが、この通知の有効期限を伺います。

2. 選挙に関する不備・不正について

(1) 投票所入場整理券の不着について

- ① 投票所入場整理券が有権者に届くまでの過程を伺います。
- ② 直近の選挙の際の不着件数を伺います。
- ③ 考えられる不着の原因を伺います。

(2) 投票所・開票所での不正について

- ① 投票所及び開票所の人員の種類を伺います。
- ② 投票所及び開票所の人員の選定方法を伺います。
- ③ 作業前の持ち物の検査の有無を伺います。
- ④ 投票所及び開票所で過去に不正があった事例はありますか。
- ⑤ 令和7年7月に行われた第27回参議院議員通常選挙にて、他県にて、作業中の不正行為（無効票の水増し）や偽投票用紙の混入がありました。不正行為が起らないための対策を伺います。

(3) 投票をする際の不正について

- ① 期日前投票と当日投票の投票率に関して、過去5回分の推移を伺

います。

- ② 投票をする際の本人確認の必要性に関して市の見解を伺います。
- ③ 親族内や友人間で投票用紙を共有し投票を行った場合の投票の効力を伺います。
- ④ 障害者など自力で投票できない人や、意思疎通が困難な人の投票方法を伺います。

3. 親子関係形成支援事業について

(1) 桶川市における必要性について

- ① 事業の目的を伺います。
- ② 親子関係形成支援事業の必要性を評価するための本市の判断基準を伺います。
- ③ 今後の計画を伺います。

8 番 須山 陽一郎

1. 災害時の情報共有と避難所の整備状況について

(1) 個人情報保護と地域防災の両立について

- ① 災害時における要配慮者名簿の活用体制について（市職員・民生委員等との連携）
- ② 災害時限定の情報共有協定や運用ルールの整備状況について
- ③ 名簿情報の共有タイミングと対象部局・支援者について
- ④ 民生委員・地域支援者との連携状況について
- ⑤ 支援者が実際に行動できる体制の構築状況について

(2) 地域防災計画の周知と実効性について

- ① 地域防災計画の住民への周知状況について（紙媒体・Webなどの活用状況）
- ② 自主防災組織や自治会との連携状況について（地区防災計画の策定支援の進捗状況）
- ③ 地域防災訓練の実施状況について

(3) 避難所運営体制の整備について

- ① 市民全体に対する避難所の収容可能人数の算出状況について
- ② 想定される避難者数に対する施設数・面積の整備状況について
- ③ 国の収容基準（一人あたり2から3㎡）に照らした市の整備方針と評価について
- ④ 医療従事者・ボランティアの配置計画と避難所開設訓練の実施状況について（実効性の検証を含む）

2. 新型コロナワクチン接種記録の保存期間と今後の対応について

(1) 健康被害救済制度と市民支援体制について

- ① 新型コロナワクチン健康被害救済制度の申請件数と認定状況について
- ② 救済制度申請後の審査進捗状況と市の支援体制について
- ③ 副反応の傾向把握と市民への情報提供のあり方について
- ④ 健康被害が疑われる市民への相談体制について

(2) 今年度の定期接種の実施体制と情報提供について

- ① 今年度定期接種の自己負担額の決定経緯について
- ② 使用されるワクチンの種類と市民への情報提供方法について
- ③ 接種希望者がワクチンの種類を事前に把握できる体制について

- ④ 接種者情報の把握・保存体制について
- ⑤ 接種希望者がワクチンの種類を選択できる体制について
- (3) 接種記録の保存期間と市の対応方針について
 - ① 接種記録の保存期間に関する市の現行方針と周知状況について
 - ② 厚生労働省が示した「死亡後5年間」への保存期間延長方針を踏まえた市の対応について
 - ③ 健康被害救済制度の運用や市民の接種履歴確認の必要性を踏まえた保存期間延長の検討状況について
 - ④ 他自治体の長期保存事例を参考にした先行的な対応の可能性について
 - ⑤ 市民が生涯にわたって接種履歴を確認できる体制整備の必要性について